

貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流 動 資 産	9,253,431	流 動 負 債	6,171,405
現金及び預金	42,291	支払手形	94,154
受取手形	114,234	買掛金	3,665,681
売掛金	4,022,666	未払金	988,633
有価証券	836,352	未払費用	672,962
たな卸資産	972,510	未払法人税等	129,025
繰延税金資産	228,161	未払消費税等	44,757
関係会社預け金	2,761,323	役員賞与引当金	20,800
その他	275,891	製品保証引当金	76,074
固 定 資 産	6,764,417	設備支払手形	232,345
有形固定資産	5,555,637	その他	246,970
建物	1,145,623	固 定 負 債	631,697
構築物	69,238	退職給付引当金	580,801
機械及び装置	2,993,766	役員退職慰労引当金	50,896
車両及び運搬具	5,646	負 債 合 計	6,803,102
工具器具及び備品	938,893	純 資 産 の 部	
土地	98,228	株 主 資 本	9,034,235
建設仮勘定	304,240	資本金	1,563,777
無形固定資産	120,931	資本剰余金	2,198,186
ソフトウェア	119,416	資本準備金	2,198,186
その他	1,515	利益剰余金	5,281,205
投資その他の資産	1,087,848	利益準備金	259,794
投資有価証券	294,196	その他利益剰余金	5,021,411
関係会社株式	374,530	建物圧縮積立金	23,105
関係会社出資金	59,649	別途積立金	3,600,000
従業員長期貸付金	20,166	繰越利益剰余金	1,398,306
長期前払費用	49,427	自 己 株 式	△ 8,934
繰延税金資産	162,460	評価・換算差額等	180,510
その他	186,645	その他有価証券 評価差額金	180,510
貸倒引当金	△ 59,227	純 資 産 合 計	9,214,746
資 産 合 計	16,017,849	負債純資産合計	16,017,849

損 益 計 算 書 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)

科 目	金 額	
		千円
売 上 高		26,787,426
売 上 原 価		<u>24,712,110</u>
売 上 総 利 益		2,075,315
販売費及び一般管理費		<u>1,290,879</u>
営 業 利 益		784,436
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	286,192	
その他の営業外収益	<u>31,933</u>	318,125
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,208	
固 定 資 産 廃 棄 損	112,735	
その他の営業外費用	<u>22,735</u>	<u>137,679</u>
経 常 利 益		964,882
特 別 損 失		
減 損 損 失	25,787	<u>25,787</u>
税 引 前 当 期 純 利 益		939,095
法人税、住民税及び事業税	306,328	
過 年 度 法 人 税 等	12,932	
法 人 税 等 調 整 額	<u>24,482</u>	<u>343,742</u>
当 期 純 利 益		595,352

株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金	その他利益剰余金					
		資 本 準備金	利 益 準備金	建物圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	1,563,777	2,198,186	259,794	24,685	3,400,000	1,105,104	△8,240	8,543,307	
事業年度中の変動額									
建物圧縮積立金の取崩				△ 1,579		1,579		-	
別途積立金の積立					200,000	△ 200,000		-	
剰余金の配当						△ 103,730		△ 103,730	
当期純利益						595,352		595,352	
自己株式の取得							△ 693	△ 693	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 1,579	200,000	293,201	△ 693	490,928	
平成20年3月31日 残高	1,563,777	2,198,186	259,794	23,105	3,600,000	1,398,306	△8,934	9,034,235	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	335,219	335,219	8,878,526
事業年度中の変動額			
建物圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△ 103,730
当期純利益			595,352
自己株式の取得			△ 693
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△154,708	△154,708	△ 154,708
事業年度中の変動額合計	△154,708	△154,708	336,219
平成20年3月31日 残高	180,510	180,510	9,214,746

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

（会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は40,288千円、当期純利益は24,253千円それぞれ減少しております。

（追加情報）

当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより営業利益は78,564千円、経常利益及び税引前当期純利益は79,050千円、当期純利益は47,588千円それぞれ減少しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金
製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の処理年数を当事業年度より従来の15年から14年へ変更しております。この変更により退職給付費用が2,423千円増加しております。

- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------|--------------|
| (1) 関係会社に対する短期金銭債権 | 5,503,772千円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 39,383千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 973,555千円 |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 14,634,391千円 |

3. 損益計算書に関する注記

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 関係会社との取引高 | |
| 売上高 | 19,292,077千円 |
| 売上原価 | 10,022,489千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 20,852千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 372,108千円 |

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
本社工場 (埼玉県行田市)	生産用設備、工具類	機械及び装置、工具器具及び備品

当社は自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、全社を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産につきましては、個別の物件毎にグルーピングしております。

(生産用設備、工具類について)

当事業年度において、当初の設備計画に変更が生じ再使用予定の定まっていない生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,787千円)として、特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置25,473千円、工具器具及び備品314千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	21,710	1,596	—	23,306

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加1,596株であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度

(平成20年3月31日現在)

繰延税金資産(流動)	千円
未払賞与	145,867
未払社会保険料	18,991
未払事業税	14,781
製品保証引当金	30,258
その他の	25,113
小計	<u>235,012</u>
評価性引当額	<u>△ 6,851</u>
計	<u><u>228,161</u></u>
繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	42,642
関係会社株式評価損	35,748
ゴルフ会員権評価損	20,733
貸倒引当金	11,786
退職給付引当金	245,312
役員退職慰労引当金	20,256
その他の	23,483
小計	<u>399,963</u>
評価性引当額	<u>△128,559</u>
計	<u><u>271,404</u></u>
繰延税金負債(固定)	
建物圧縮積立金	△ 15,904
その他有価証券評価差額金	△ 93,039
計	<u>△108,944</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u><u>162,460</u></u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相 当 額	期末残高相当額
機 械 及 び 装 置	293,694千円	153,915千円	139,779千円
工 具 器 具 及 び 備 品	42,444	24,002	18,441
合 計	336,138	177,917	158,220

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内 24,485千円

1 年 超 133,735千円

合 計 158,220千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 25,916千円

減価償却費相当額 25,916千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	㈱デンソー	(被所有)直接 34.23	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入他	自動車用部品の販売	12,310,537	売掛金	1,538,728
				資金の預入	125,419	関係会社預け金	2,761,323
				原材料の購入	7,314,967	買掛金	646,701
	トヨタ自動車(株)	(被所有)直接 14.96 間接 0.26	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入他	自動車用部品の販売	6,122,884	売掛金	799,852
				原材料の購入	30,634	買掛金	4,619

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	アスモ(株)	-	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入他	自動車用部品の販売	4,463,193	売掛金	805,828
				原材料の購入	1,058,602	買掛金	123,836

(3) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	長野ジェコー(株)	(所有)100	完成品及び製品生産用部品の購入他	原材料の支給	4,121,377	その他(未収入金)	210,000
				原材料の購入	6,126,674	買掛金	204,285
	神奈川樹脂(株)	(所有)100	製品生産用部品の購入他	原材料の支給	64,482	その他(未収入金)	2,784
				原材料の購入	267,604	買掛金	12,764
	新潟ジェコー(株)	(所有)100	製品生産用部品の購入他	原材料の支給	601,294	その他(未収入金)	32,550
				原材料の購入	1,062,483	買掛金	60,679
	ジェコーオートパーツフィリピン(株)	(所有)100	当社製品の海外での製造及び販売	製品生産用部品の販売	773,013	売掛金	106,534
	東莞精刻電子有限公司	(所有)60.00	当社製品の海外での製造及び販売	製品生産用部品の販売	85,641	売掛金	47,770

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 自動車用部品の販売について、価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して見積価格を提示し、定期的に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 原材料の購入については、当社のトヨタ自動車(株)、(株)デンソー及びアスモ(株)への販売製品に使用する部品の一部をトヨタ自動車(株)、(株)デンソー、アスモ(株)、長野ジェコー(株)、神奈川樹脂(株)及び新潟ジェコー(株)より購入しており、購入価格は製品販売価格を基準にして決定しております。
また、上記の販売先以外への製品販売に使用する部品の一部を長野ジェコー(株)、神奈川樹脂(株)及び新潟ジェコー(株)より購入しており、購入価格は製品販売価格を基準にして決定しております。

- ③ 原材料の支給については、帳簿価額を基準にして決定しております。
- ④ 関係会社預け金は随時引き出し可能な資金であり、また、受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。
- ⑤ 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	533円05銭
② 1株当たり当期純利益	34円44銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。